



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東 名
 コード番号 9428 URL <https://www.crops.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部部長 (氏名) 犬飼 智之 TEL 052-588-5640
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	67,497	9.6	3,601	50.6	3,723	41.3	926	△6.5
2025年3月期	61,568	13.0	2,391	13.2	2,634	13.7	991	△17.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,825百万円 (20.6%) 2025年3月期 1,514百万円 (△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	97.97	—	7.3	9.7	5.3
2025年3月期	104.81	—	8.4	7.6	3.9

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,747	15,877	32.7	1,407.94
2025年3月期	36,107	14,346	33.9	1,293.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,313百万円 2025年3月期 12,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,786	△1,762	264	10,639
2025年3月期	1,416	△218	△475	8,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	189	19.1	1.5
2026年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	274	29.6	2.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		16.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,357	19.6	1,639	15.5	1,653	13.2	694	—	73.43
通期	78,006	15.6	3,820	6.1	3,841	3.2	1,855	100.3	196.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,597,400株	2025年3月期	9,597,400株
2026年3月期	141,294株	2025年3月期	141,294株
2026年3月期	9,456,106株	2025年3月期	9,456,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,586	6.7	826	88.9	1,260	42.5	26	△95.9
2025年3月期	27,734	24.5	437	5.5	885	△6.6	650	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	2.83	—
2025年3月期	68.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,369	8,675	53.0	917.39
2025年3月期	15,542	8,597	55.3	909.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,675百万円 2025年3月期 8,597百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,918	28.2	729	30.8	524	26.0	55.51
通期	36,226	22.4	1,611	27.8	1,166	—	123.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度 連結業績

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	61,568	67,497	9.6
営業利益	2,391	3,601	50.6
経常利益	2,634	3,723	41.3
親会社株主に帰属する当期純利益	991	926	△6.5

当連結会計年度においては、移動体通信事業、店舗転貸借事業及び、不動産販売事業の販売増加等により、売上高 67,497百万円（前年同期比 9.6%増）、営業利益 3,601百万円（同 50.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外事業において、ベトナムの法令の変更によって、JOB LINKS CORPORATIONの収益見通しが悪化したことを受け、のれんの減損等を計上したことにより、926百万円（同 6.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	27,734	29,585	6.7
セグメント利益	437	826	88.9

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、コンシューマ事業が商業施設への外販活動強化により、端末販売が順調に増進したこと、アクセサリ販売強化による販売収入増などがあり、3月からM&Aによって新たに譲り受けた10店舗の開業準備費用を吸収し、売上高 29,585百万円（前年同期比 6.7%増）、セグメント利益 826百万円（同 88.9%増）となりました。

② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	2,851	3,083	8.1
セグメント利益	104	76	△26.6

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣の受注増加等がある一方、広告宣伝費等の25周年記念関連費用及び新規事業（施工管理技士派遣事業）の立ち上げに伴う費用先行等により、売上高 3,083百万円（前年同期比 8.1%増）、セグメント利益 76百万円（同 26.6%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	6,225	6,770	8.8
セグメント利益	307	346	12.7

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、スポット売上が減少したものの、新規受注、物価及び人件費上昇分の一部を価格転嫁したこと等により、売上高 6,770百万円（前年同期比 8.8%増）、セグメント利益 346百万円（同 12.7%増）となりました。

④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	15,162	17,803	17.4
セグメント利益	1,220	1,548	26.9

当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数(閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したものの)の転貸借契約件数の合計は607件(前年同期比 24.4%増)となりました。

また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より315件純増し、合計3,021件となりました。これらの結果、売上高 17,803百万円(前年同期比 17.4%増)、セグメント利益 1,548百万円(同 26.9%増)となりました。

なお、株式会社セーフティイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	1,497	2,209	47.6
セグメント利益	136	492	261.4

当連結会計年度においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで7物件を売却、6物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は3件となりました。大型かつ高収益な物件売却等が複数あったことにより、不動産売買事業の当連結会計年度の業績は、売上高 2,209百万円(前年同期比 47.6%増)、セグメント利益 492百万円(同 261.4%増)となりました。

⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	7,478	7,379	△1.3
セグメント利益	271	311	14.8

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、原価上昇等により競争力がなくなった商品の入れ替え、高単価商品の企画推進など、事業の効率化を推進した結果、売上高 7,379百万円(前年同期比 1.3%減)、セグメント利益 311百万円(同 14.8%増)となりました。

⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
売上高	619	665	7.4
セグメント損失(△)	△85	△1	—

当連結会計年度においては、雇用代行業はコントラクター数が順調に増加し、収益改善が進んだものの、ベトナムの給与計算事業について、法令変更等の影響から、採算性が悪化し、売上高 665百万円(前年同期比 7.4%増)、セグメント損失 △1百万円(前年同期はセグメント損失 △85百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、24,290百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加（2,338百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、16,456百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（710百万円）や土地の増加（583百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、40,747百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、14,084百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加（460百万円）や未払法人税等の増加（417百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、10,785百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加（231百万円）や長期預り保証金の増加（444百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、24,870百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、15,877百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（737百万円）や非支配株主持分の増加（451百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,338百万円増加し、10,639百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,786百万円（前年同期は1,416百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加（657百万円）、差入保証金の増加（608百万円）等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益（2,945百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,762百万円（前年同期は218百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（817百万円）や事業譲受による支出（965百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は264百万円（前年同期は475百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（524百万円）等があったものの、長期借入れによる収入（697百万円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減率 (%)
売上高	67,497	78,006	15.6
営業利益	3,601	3,820	6.1
経常利益	3,723	3,841	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	926	1,855	100.3

2027年3月期においては、主に移動体通信事業の販売増加等により、売上高 78,006百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益 3,820百万円（同 6.1%増）、経常利益 3,841百万円（同 3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,855百万円（同 100.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備える為に必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。

2026年3月期の期末配当金については、本日公表させて頂いた「配当方針の変更に関するお知らせ」に基づき、1株当たり29円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、グループ事業のさらなる成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	10,639
受取手形及び売掛金	6,294	6,949
商品	3,445	3,560
販売用不動産	895	755
その他	2,130	2,385
流動資産合計	21,067	24,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,764	1,723
土地	1,488	2,072
その他（純額）	140	143
有形固定資産合計	3,393	3,939
無形固定資産		
のれん	899	721
その他	177	137
無形固定資産合計	1,076	859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074	1,428
差入保証金	7,998	8,708
繰延税金資産	759	793
その他	737	726
投資その他の資産合計	10,570	11,657
固定資産合計	15,040	16,456
資産合計	36,107	40,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,821	4,074
短期借入金	1,900	2,360
1年内返済予定の長期借入金	227	168
未払法人税等	765	1,183
賞与引当金	529	616
その他	4,485	5,682
流動負債合計	11,729	14,084
固定負債		
長期借入金	656	887
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	274	300
資産除去債務	614	494
長期預り保証金	7,885	8,330
その他	595	767
固定負債合計	10,031	10,785
負債合計	21,761	24,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	915
利益剰余金	10,658	11,395
自己株式	△104	△104
株主資本合計	11,703	12,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	743
為替換算調整勘定	28	108
その他の包括利益累計額合計	530	851
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,109	2,561
純資産合計	14,346	15,877
負債純資産合計	36,107	40,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	61,568	67,497
売上原価	46,388	49,805
売上総利益	15,179	17,691
販売費及び一般管理費	12,788	14,090
営業利益	2,391	3,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	63
違約金収入	43	48
受取補償金	5	391
為替差益	116	—
その他	82	54
営業外収益合計	305	557
営業外費用		
支払利息	15	25
支払補償費	11	233
為替差損	—	154
その他	35	22
営業外費用合計	63	435
経常利益	2,634	3,723
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	57	1
その他	1	—
特別利益合計	65	1
特別損失		
減損損失	※2 97	※2 763
固定資産除売却損	20	13
不正関連損失	※1 253	—
その他	—	2
特別損失合計	371	779
税金等調整前当期純利益	2,328	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,054	1,547
法人税等調整額	△202	△164
法人税等合計	852	1,383
当期純利益	1,476	1,562
非支配株主に帰属する当期純利益	484	635
親会社株主に帰属する当期純利益	991	926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,476	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	240
為替換算調整勘定	44	22
その他の包括利益合計	37	263
包括利益	1,514	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029	1,189
非支配株主に係る包括利益	485	635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	894	9,856	△104	10,901	509	△4	505	2	1,810	13,219
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			991		991						991
剰余金の配当			△189		△189						△189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6	32	25	－	299	325
当期変動額合計	－	△0	802	－	802	△6	32	25	－	299	1,127
当期末残高	255	894	10,658	△104	11,703	502	28	530	2	2,109	14,346

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	894	10,658	△104	11,703	502	28	530	2	2,109	14,346
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926						926
剰余金の配当			△189		△189						△189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						240	80	320	△0	451	772
当期変動額合計	－	20	737	－	758	240	80	320	△0	451	1,530
当期末残高	255	915	11,395	△104	12,461	743	108	851	2	2,561	15,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,328	2,945
減価償却費	311	230
のれん償却額	255	190
減損損失	97	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	25
受取利息及び受取配当金	△57	△63
支払利息	15	25
固定資産除売却損益 (△は益)	△37	11
助成金収入	△1	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△638	△657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△510	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	691
差入保証金の増減額 (△は増加)	△560	△608
前受収益の増減額 (△は減少)	134	233
長期前受収益の増減額 (△は減少)	114	200
預り保証金の増減額 (△は減少)	379	444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	164	63
その他	△291	450
小計	2,279	5,044
利息及び配当金の受取額	57	63
利息の支払額	△14	△25
法人税等の支払額	△905	△1,298
助成金の受取額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△817
有形固定資産の売却による収入	67	191
無形固定資産の取得による支出	△48	△50
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	8	—
事業譲受による支出	△150	△965
保険積立金の解約による収入	140	83
敷金及び差入保証金の差入による支出	△45	△153
差入保証金の回収による収入	10	17
その他	△77	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	460
長期借入れによる収入	853	697
長期借入金の返済による支出	△188	△524
リース債務の返済による支出	△14	△15
配当金の支払額	△189	△189
非支配株主への配当金の支払額	△185	△208
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828	2,338
現金及び現金同等物の期首残高	7,472	8,301
現金及び現金同等物の期末残高	8,301	10,639

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」が25百万円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が25百万円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	27,734	2,851	6,225	15,162	1,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	38	—	0	5
計	27,734	2,890	6,225	15,163	1,502
セグメント利益又は損失（△）	437	104	307	1,220	136
セグメント資産	15,542	1,056	2,064	14,197	1,454
その他の項目					
減価償却費	209	5	6	51	3
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	146	45	27	10	4

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,478	619	61,568	—	61,568
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	—	45	△45	—
計	7,478	619	61,614	△45	61,568
セグメント利益又は損失（△）	271	△85	2,391	—	2,391
セグメント資産	2,775	3,340	40,431	△4,323	36,107
その他の項目					
減価償却費	15	18	311	—	311
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	45	2	282	—	282

(注) 1 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,323百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が18百万円減少、「不動産売買事業」のセグメント利益が6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前連結会計年度においては97百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	29,585	3,083	6,770	17,803	2,209
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	25	—	6	3
計	29,586	3,108	6,770	17,810	2,212
セグメント利益又は損失（△）	826	76	346	1,548	492
セグメント資産	16,369	1,076	2,426	16,480	2,183
その他の項目					
減価償却費	128	13	13	42	1
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,083	11	35	648	0

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,379	665	67,497	—	67,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	35	△35	—
計	7,379	665	67,532	△35	67,497
セグメント利益又は損失（△）	311	△1	3,600	0	3,601
セグメント資産	2,941	1,221	42,699	△1,952	40,747
その他の項目					
減価償却費	19	12	230	—	230
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	29	0	1,809	—	1,809

(注) 1 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,952百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が48百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が48百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、トヨタ自動車株式会社がトヨタモビリティパーツ株式会社に運営委託しているauショップ運営事業を譲受しました。

また、株式会社サブスクが保有しているauショップ及びUQスポット運営事業を譲受しました。

当該事象によるのれんの計上額は当連結会計年度末において721百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、JOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において705百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 不正関連損失（特別損失）

連結子会社の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、前連結会計年度に閉店した店舗について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は97百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	12百万円
JOB LINKS CORPORATION	ベトナム 社会主義共和国	事業用資産	のれん 顧客関連資産	705 45

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293円84銭	1,407円94銭
1株当たり当期純利益金額	104円81銭	97円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	991	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	991	926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,456	9,456